

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年6月23日

【事業年度】 第77期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	42,135,671	43,246,652	36,023,411	39,969,548	45,223,670
経常利益	(千円)	3,017,014	2,720,359	2,090,935	2,985,828	3,748,265
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,116,391	1,826,939	1,364,866	2,051,894	2,763,913
包括利益	(千円)	1,728,252	1,470,320	1,792,787	2,077,975	3,110,777
純資産額	(千円)	15,387,811	16,417,455	17,873,458	19,500,069	21,684,615
総資産額	(千円)	30,286,349	30,326,931	30,178,817	34,187,619	37,442,239
1株当たり純資産額	(円)	1,856.45	1,971.73	2,146.30	2,343.01	2,632.88
1株当たり当期純利益金額	(円)	259.02	223.60	167.05	251.13	340.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.1	53.1	58.1	56.0	56.8
自己資本利益率	(%)	14.6	11.7	8.1	11.2	13.7
株価収益率	(倍)	5.9	7.0	9.3	6.6	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,839,176	2,285,740	2,145,580	2,310,381	2,128,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	470,872	275,320	466,246	764,518	1,569,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,658	550,884	649,450	496,859	1,083,990
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,307,663	5,875,576	7,043,318	8,195,404	7,693,431
従業員数	(名)	632	645	668	675	707

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	38,102,586	38,551,289	31,684,502	32,233,906	36,402,861
経常利益 (千円)	2,541,685	2,350,653	1,803,302	2,564,062	2,957,501
当期純利益 (千円)	1,784,302	1,606,282	1,189,777	1,764,436	2,182,364
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	12,307,444	13,106,893	14,170,052	15,421,202	16,839,060
総資産額 (千円)	25,274,407	25,247,910	24,921,850	28,243,203	30,278,048
1株当たり純資産額 (円)	1,504.17	1,601.90	1,731.84	1,884.76	2,080.68
1株当たり配当額 (円)	65.00	60.00	45.00	65.00	135.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(30.00)	(15.00)	(25.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.07	196.32	145.41	215.65	268.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	51.9	56.9	54.6	55.6
自己資本利益率 (%)	15.2	12.6	8.7	11.9	13.5
株価収益率 (倍)	7.0	8.0	10.7	7.6	9.4
配当性向 (%)	29.8	30.6	30.9	30.1	50.4
従業員数 (名)	393	412	430	437	447
株主総利回り (%)	75.5	80.3	81.4	89.0	136.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,295	1,772	1,719	1,745	2,682
最低株価 (円)	1,320	1,196	1,358	1,436	1,548

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

当社(1947年5月30日筑前木材株式会社として設立、1948年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、1974年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、1974年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(1964年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、1974年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、1974年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
1964年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
1967年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
1969年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
1969年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
1974年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
1976年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
1983年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
1987年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
1990年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。
1990年11月	商号をリックス株式会社に変更。
1991年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
1992年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
1992年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
1992年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
1996年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
1997年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
1998年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
2000年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
2002年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
2003年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
2003年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2003年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
2006年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. を設立。
2007年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
2007年10月	創業100周年。
2008年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
2008年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
2008年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
2010年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
2012年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
2013年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
2015年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America, LLCを設立。
2016年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2017年12月	韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点としWOO JEON TRADING., LTD. (現 RIX WOOJEON KOREA CO., LTD.) を子会社化。
2018年3月	インドネシア ジャカルタに販売現地法人 PT.RIX ORIENT INDONESIAを設立。
2018年3月	インド ムンバイに販売現地法人 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. を設立。
2021年1月	米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参入を目的とし連結子会社 RIX North America, LLCの子会社として RIX Machinig and Manufacturing, LLC を設立。

2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年6月	自社内での電装部分の内製化を目的とし連結子会社リックステクノ株式会社の子会社として株式会社CEMの全株式取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

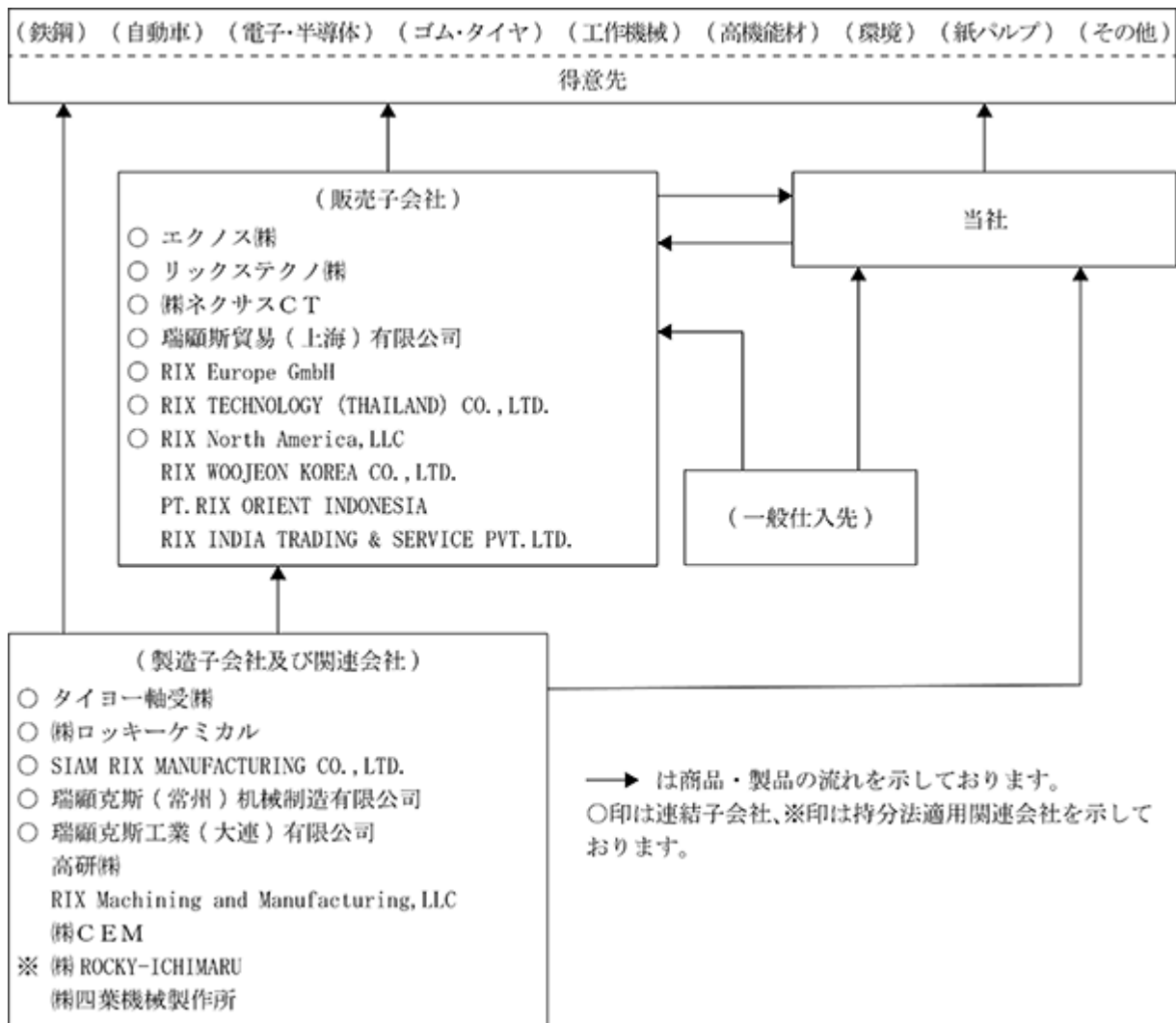
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	<p>高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。</p> <p>〔主力商品〕 〔圧力発生機〕 プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど</p> <p>〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など</p> <p>〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど</p> <p>〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー</p> <p>〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター</p>	<p>当社 エクノス(株) (株)ネクサスCT 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. RIX North America,LLC RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD. PT.RIX ORIENT INDONESIA RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. (株)ROCKY-ICHIMARU (株)四葉機械製作所</p>
自社製品事業	<p>コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。</p>	
回転継手	<p>固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。</p>	<p>当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 RIX Europe GmbH</p>
高圧・精密洗浄装置	<p>高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンジェット・ダイレクトパス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。</p>	<p>当社 リックステクノ(株) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司</p>
その他	<p>ベアリング再生及び製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造 治工具・大型加工品の製作及びメンテナンス 産業用機械の制御盤製作、搬送機械の設計製作</p>	<p>タイヨー軸受(株) (株)ロッキーケミカル 高研(株) RIX Machining and Manufacturing,LLC (株)CEM</p>

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を主たる報告セグメントとしております。

当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループ内の機電一体を実現するため、リックステクノ株は2022年6月14日付で株CEMの全株式を取得し、子会社(孫会社)化いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			
					役員 兼任 (名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス(株)	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液压応用機器(商品)の販売	84.5	1	当社取扱商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	1	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) (株)ロッキークエミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	2	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) リックステクノ(株)	愛知県豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス	100.0	2	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) (株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区	千円 9,000	防錆剤・防湿剤・接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング	80.0	2	同社製品の購入		貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 81,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		債務保証
(連結子会社) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千バーツ 12,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	49.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	1	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注)1	中国	千元 29,349	当社グループ製品の製造販売	100.0	1	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX North America,LLC	米国	米ドル 200,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) (株)ROCKY-ICHIHIMARU	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9 (0.4)	2	同社製品の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス(株)	5,921,077	271,691	192,905	1,967,174	4,344,781

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	707

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
447	37.5	11.7	6,964

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	447

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者 (注3)	パート・有期労働者 (注4)	
3.0	16.6	69.75	71.25	49.18	当社は賃金体系、制度上の違いはありませんが、職種間や総合職比率において男女差があり賃金差異が生じています。また、継続雇用者(パート・有期労働者)に女性が少ないため、賃金差異が生じています。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 正社員雇用労働者には女性短時間勤務者を含みます。
- 4 パート・有期労働者には継続雇用者を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業の少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2021年度より中期3ヵ年計画「GP2023」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

GP2023 (RIX Growth Plan)

・ビジョン

リックスグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します。

・目標

2023年度 連結経常利益35億円の達成。

・方針

1. ビジネス領域の拡大

(1) 現状の業界・業種の拡大

(顧客開発部門への複合型メーカー商社¹機能の強化)

(2) 成長分野の開拓

(車の電動化、再生エネルギー、医薬・化粧品、建機等の新規顧客開拓と流体制御技術を軸とした新商品・新製品・新サービス開発強化)

(3) 海外展開の強化 (北米、中国、インドの事業強化)

2. 収益性の向上

(1) 事業活動の効率化 (DXの推進)

(2) オリジナル品²比率の向上 (新製品・新商品開発)

3. 人材・組織の革新

(1) ライフ・ワーク・バランスの充実

(2) RIXing Action³を実践できる人材の育成、定着

(3) 社内外協創を実現する組織の構築

4. ステークホルダーリレーションの向上

(1) CSV-Creating Shared Value (リックスのビジネスを通じた社会貢献)活動の推進

(2) ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

1 複合型メーカー商社とは、モノ売りだけではなく、お客様のモノづくりのプロセス全体(企画、開発、生産技術、製造現場、保全、廃棄)に対応できる機能(試作・開発支援、メンテナンス、据付、再生・廃棄、運用等)を持ったメーカー商社のこと。

2 オリジナル品とは、リックスグループのみから提供できる商品・製品・サービスまたはその組み合わせのことをいう。

3 RIXing Actionとは、RIXの経営理念・行動指針、社風・歴史、ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたもの。

当社グループは、顧客業界によりセグメント区分を行っておりますが、各セグメントの経営環境、対応すべき課題や方針は以下のとおりです。

(鉄鋼業界)

鉄鋼業界においては、中国の生産量拡大、グローバルでの競争激化、原料高製品安等により生産拠点・生産品目の撤退・集約、カーボンニュートラルの推進等大きな転換期に差し掛かっております。また、国内生産は高級鋼製造ラインの新設、現有設備の老朽化に伴う設備保全費アップ、世代交代による技術伝承不足、産業界のDX推進・自動化等により顧客のニーズ多様化してきております。このような環境の中、当社グループは顧客密着営業による営業力とグローバル展開による海外商品開発力という強みを生かし、以下の方針を掲げております。

デジタル・自動化に関するグローバル商品の開発

メーカー機能強化によるメンテナンス・修理・再生サービス事業の拡大

電気自動車(EV)化に伴う素材分野の開拓

海外拠点展開の推進

(自動車業界)

自動車業界においては、従来のガソリン車から電気自動車への移行が着実に進んでおり、この流れは今後も継続することが予想されております。このことは、エンジンなどの機械加工部品が減少し、当社が主として設備・機器を納入している機械加工工場の操業度が低下していくことになります。このような環境の中、当社グループは電気自動車化への対応及び新規商品開発として以下の方針を掲げております。

2次電池分野への信頼関係構築

モーター分野への参入・拡大

顧客工場での自動化・自動計測案件の拡大

(電子・半導体業界)

電子・半導体業界においては、当社グループの主顧客である国内半導体メーカーは、設備投資案件は少ないものの、競争力強化のためのコストダウンや生産性の向上へのニーズは高くなっております。このような状況の中、当社グループはコスト競争力のある設備部品の供給、設備の修理対応など顧客のニーズを取り込むとともに、成長が期待できる車載半導体への対応を図っており、以下の方針を掲げております。

修理・再生サービスを軸としたメーカー機能強化

車載用半導体向けの新商品開拓

デジタル商品や開発用途向けの新商品開発

(ゴム・タイヤ業界)

ゴム・タイヤ業界においては、タイヤメーカーの設備投資には波があり、当社の主納入品である加硫機部品の販売は安定しない状況であります。このような環境において、当社グループは顧客の開発部門や海外拠点へのアプローチを行い、新たな商品の開拓を目指し以下の方針を掲げております。

自動化案件及び未来の環境対応車向けタイヤ開発部門への深耕

設備・工法開発部門への拡販と研究部門の開拓

顧客の海外における開発・生産拠点でのニーズ対応

(工作機械業界)

工作機械業界においては、自動化・高効率化・稼働率向上の高付加価値設備の開発が活発になっております。

研究部門・開発部門への新規開発品の深耕

付帯設備の拡販と改善提案・提供

新加工技術の研究部門・開発部門への深耕

(高機能材業界)

高機能材業界においては、今後成長が期待できる材料分野をターゲットとし、以下の方針を掲げております。

炭素繊維業界への深耕継続

高機能ガラス及び生分解ポリマーなど機能性材料への商品開発と深耕

医薬・化粧品業界への洗浄システムの拡販

レアメタル業界(酸化チタン、ニッケル等)への商品開発と拡販

(環境業界)

環境業界においては、公共事業は災害対策の需要等で堅調に推移しております。また、民間事業では都市再開発等で底堅く推移しております。当社グループは取扱商品を軸として既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図ります。方針は以下のとおりです。

水処理関連事業への更なる深耕

エネルギー分野の開拓

焼却・リサイクル業界への商品開発と深耕

(紙パルプ業界)

紙パルプ業界は、電子化、ペーパーレスといった動きから需要拡大、設備投資の拡大といった見通しは立てにくい状況です。このような環境の中、当社グループは新しい分野への進展を図ることとし、以下の方針を掲げています。

ケミカル素材分野への更なる深耕

各社の発電設備へ機器更新およびメンテナンスビジネスを推進

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

私たちリックスグループは、経営理念に存在意義として以下の文章を掲げています。

「私たちは、常に未来を見つめ、販売・技術・製造・サービスの高度な融合を目指す「メーカー商社」として、世界の産業界に貢献します。」

第一義的にはお客様である産業界の企業の皆様方に販売・技術・製造・サービスの高度な融合による価値提供を通じて社会に貢献してゆきます。

次に、販売・技術・製造・サービスを生み出す際、または提供する際のプロセスを通じて社会に貢献してまいります。

最後に、販売・技術・製造・サービスの対価としていただく利益を社会に還元してゆきます。

サステナビリティ方針

地球上で活動をする一企業として、持続可能な社会/世界の実現に向けた取り組みを行います。そのために、国連のサミットで採択された、持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals : SDGsの達成に向けた活動を推進してゆきます。また、当社は1907年の創業以来、100年以上の長きにわたってこの世の中に存在しています。次の創業150年、200年へ向け、長期的に成長できる企業を目指し、環境E、社会S、ガバナンスGの3つの視点で、社会課題の解決に向けた取り組みを行ってゆきます。

当社グループは2021年度より中期3カ年計画 GP2023 (Rix Growth Plan) を策定しました。この中で新たに当社の社会貢献活動の方針を示しています。このGP2023を着実に実行することが社会貢献活動の推進につながると確信しております。これらの活動およびRIXのファン(=ステークホルダー)の皆様への積極的な情報発信を通じて、継続的に企業価値を創造してゆきます。

(1)ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ戦略の推進をより一層強化し、事業戦略とESG戦略の一体推進を図ることで、

企業活動を通じた新たな価値創造と社会課題の解決に向けた取り組みの達成を目的として、サステナビリティ委員会を設置しております。

本委員会は、グループ全体におけるサステナビリティ戦略に関する基本方針・基本計画の決定や、それらを実践するための社内推進体制の構築および整備、各種施策のモニタリングなどを行います。また、このような活動内容を定期的に取り締役会へ報告のうえ、取締役会に対する答申・提言を行っております。

委員会の構成ですが、代表取締役社長執行役員を委員長として、取締役および担当職務や専門知見から適切と認められるもので構成されます。また、本委員会の下部組織として環境分科会、人材・安全分科会、ガバナンス分科会を設置し、各分科会においてESGの観点より、具体的な施策の具現化をはじめ各種施策の実施・展開を推進する体制としております。

(2)戦略

当社グループにおいて、短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のマテリアリティについて、ESGの観点から次の通り特定しました。2023年度より課題解決のためのアクションプランを策定・実行していきます。また、次期中期経営計画への反映を行います。

マテリアリティ

1. 低炭素社会・循環型社会の実現への貢献
 - 1)TCFDに基づく開示への対応
 - 2)CO2排出量の削減（再生エネルギー、水素活用、電炉化への貢献含む）
 - 3)リサイクル・省資源への対応
 - 4)省エネ・高効率化貢献製品の開発
2. 持続可能な社会における成長市場の創出
 - 1)BCPへの取組
 - 2)顧客のサステナビリティ課題への対応
 - 3)イノベーションの強化
 - 4)電動化(EV)への対応
 - 5)水処理技術の高度化
3. 多様性の尊重
 - 1)人権尊重とダイバーシティの取組
 - 2)人的資本に対する対応強化を目指したRIXing Actionを実践できる人材の育成と定着
4. 健康で安全な環境の整備
 - 1)健康経営の促進
 - 2)全員が活躍する職場づくり
 - 3)安定的な調達の確保
5. ガバナンス体制の構築
 - 1)公正な事業慣行の実現
 - 2)実効性の高いガバナンス体制の構築
 - 3)リスクマネジメントの強化
6. ステークホルダーとの対話
 - 1)透明性の高い経営の実現
 - 2)コミュニケーションの強化

(3)気候変動への対応（TCFD提言への取組）

当社は、サステナビリティ方針において、「持続可能な社会/世界の実現に向けた取り組み」「長期的に成長できる企業を目指し、環境E、社会S、ガバナンスGの3つの視点で、社会課題の解決に向けた取り組み」を行ってゆくこととしています。

環境Eの視点での取り組みにおいては、気候変動への対応が重要課題であると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った取り組み並びに情報開示を進めています。

ガバナンス

サステナビリティ委員会においてモニタリングを行う体制をとっており、気候変動対応は「環境分科会」が担っています。

戦略

国際エネルギー機関（IEA）のSTEPS（公表政策シナリオ）・SDS（持続可能な開発シナリオ）や国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のRCP2.6・RCP8.5などを踏まえ、1.5、2及び4の2つのシナリオに基づき、気候変動に伴う中長期（2030年及び2050年）の社会環境及びビジネス環境の変化を分析しました。分析にあたっては、下表に示す政府機関及び研究機関で開示されているシナリオを参照しています。

取締役会の監督のもと、経営企画部・総務部が中心となって、当社の事業及びそのサプライチェーン全体を通じて、気候関連の問題及び問題への社会的な対応がどのような影響を及ぼしうるかについて、各事業部からの意見を集約・検討し、気候関連のリスク及び機会を特定しています。

温度帯	分析に用いたシナリオ
1.5、2	Sustainable Development Scenario (SDS), IEA, 2020, 2021
	Announced Pledges Scenario (APS), IEA, 2021
	Representative Concentration Pathways (RCP2.6), IPCC, 2014
4	Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, 2021
	Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

主なリスクと機会

<リスク>

シナリオ分析の結果、炭素税の導入などの気候変動対策を進める政策手段の導入、低炭素商品/生産プロセスへの移行による顧客需要の変化などのリスクにより、当社の業績が大きな影響を受ける可能性があるとして特定しました。

No	リスクの種類		リスクの概要	当社への影響度				リスク低減のための対応策
				1.5、2 シナリオ		4 シナリオ		
				2030年	2050年	2030年	2050年	
R1	移行（政策及び規制）	GHG排出の価格付け進行（炭素税の導入）	炭素税の追加的導入により、当社のエネルギー消費量（Scope1,2排出量）に対して課税され、エネルギー調達コストが増加する。	中	大	小	小	太陽光発電の導入、省エネや再エネ利用により、化石燃料による電力の使用量を削減する。
R2	移行（政策及び規制）	GHG排出の価格付け進行（炭素税の導入）	原材料（アルミ、ステンレス等）の製造時のエネルギー消費量（CO ₂ 排出量）に対して炭素税が課され、原材料の調達コストが増加する。	中	大	小	小	製品設計を見直し、当該原材料の使用量を削減する。
R3	移行（技術）	製品/サービスの低炭素オプションへの置換	従来型生産設備から低炭素型生産設備に需要が移ることで、当社の従来型生産設備向け商材の売上が減少する。	大	大	中	中	低炭素設備に対応した商材の開発を進める。
R4	移行（技術）	製品/サービスの低炭素オプションへの置換	自動車の電動化が進み、内燃機関製造設備向けの商材の売上が減少する。	大	大	中	中	内燃機関製造設備向けに代わる、低炭素設備に対応した商材の開発を進める。
R5	移行（市場）	エネルギーミックスの変化	再生可能エネルギー中心のエネルギーミックスへの移行によって、電力料金が上昇した場合、エネルギー調達コストが増加する。	中	大	小	小	太陽光発電の導入や省エネにより、電力の使用量を削減する。

R6	移行 (市場)	原材料コスト高騰	仕入先における低炭素化対応コストの増加により原材料商品価格が上昇し、当社の顧客に対する販売価格に転嫁できない分の仕入れコストが増加する。	中	大	小	小	仕入先と協力して低炭素化対応を進め、原材料商品価格の上昇を抑制する。
R7	移行 (急性)	異常気象の重大性と頻度の上昇	自然災害の増加により、生産本部が被災したり、生産本部従業員が出社困難となったりした場合、製品の製造が滞り、売上が減少する。	小	小	中	大	少数人員でも生産性を維持できるよう、多能工化を進める。

<機会>

シナリオ分析の結果、社会や顧客の低炭素ニーズに合った製品/商品の提供・開発、気候変動の緩和(低炭素化)に向けたサービスの提供・開発などが、当社の業績に大きな影響を与える可能性があるとして特定しました。

No	機会の種類		機会の概要	当社への影響度				機会獲得のための対応策
				1.5 ,2 シナリオ		4 シナリオ		
				203 0年	205 0年	203 0年	205 0年	
01	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	自動車の電動化が進み、電池関連商材の売上が増加する。	中	大	小	小	電池関連商材におけるニーズの発掘及び積極的な開発を進める。
02	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	低炭素化に対応した生産設備に対する投資が増加し、関連生産設備向け商材の売上が増加する。	大	大	小	小	低炭素型の生産設備に対応した商材の開発を進める。
03	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	自動車等の電動化が進み、制御関連商材の売上が増加する。	中	大	小	小	制御関連商材における情報収集及び積極的な開発を進める。
04	製品及びサービス	資源の効率/再生利用	低炭素化対応により消費材の再生利用が増え、修理・再生ビジネスの売上が増加する。	中	大	小	小	修理・再生ビジネスのサービスメニューを拡充する。

リスク管理

気候変動関連リスクについては、サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会において、リスクと機会の特定、基本計画の策定を行うとともに、サステナビリティ施策の具現化をはじめ、各種施策の実施・展開を推進し、結果をサステナビリティ委員会に報告しております。

サステナビリティ委員会において施策に関する実行計画・進捗状況のモニタリング及び改善について審議し、その結果を取締役に報告しております。

指標と目標

1. 温室効果ガス(CO2)排出量の削減目標

2050年度における、当社のCO2排出量(Scope1及びScope2排出量)について、カーボンニュートラルの達成を目指します。

2. 温室効果ガス(CO2)排出削減に向けた取り組み

- 社用車の低燃費車への切替(Scope1排出量の削減)
- 再生可能エネルギーへの移行(Scope2排出量の削減)

Scope1: 社用車等の燃料使用に伴う排出(直接排出)
 Scope2: 購入した電力・熱の使用に伴う排出(間接排出)

(4)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針

当社の経営理念(社風・歴史)を理解し、RIXing Actionを実践することができる人材を、継続的に育成します。

当社では、全ての社内教育・研修にRIXing Actionを取り入れて理解・浸透をはかるとともに、グローバルな視点で物事を考え新しい事業の創出ができる人材を育成するため、ステージ別教育に加え次のような取り組みを実施しています。

RIXing Actionとは、リックスの経営理念・行動指針・社風・歴史・ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたものを意味する言葉です。

1. RIXing Action Club (若手社員育成プログラム)

変化の激しい時代に対応できるビジネス思考(グローバル・事業化・起業家視点)を早い時点から醸成・育成する

2. グローバル人材育成プログラム

海外戦略を理解し、異文化の中でもRIXing Actionを実践できる人材を育成する

3. RENS (全社員参加型・新規ビジネスアイデア創出企画)

既存事業にとらわれず、自由な発想で新しいビジネスアイデアを考えて提案する

また、人材・組織を強化するには社内環境整備を充実させることが必要であると考え、以下のテーマに取り組んでいます。

1. 労働時間と休暇制度

当社では、労働時間の適正化に取り組んでおり長時間労働の削減と働き方改革を推進し、ライフ・ワーク・バランスの向上を図っています。長時間労働者には疲労度チェックを実施し必要に応じて産業医との面談を促進しています。

また時間年休や計画年休制度等を活用して有給休暇取得率の向上に努めています。

2. 働きやすい職場環境整備

当社では働きやすい職場環境整備に積極的に取り組んでおり、地域限定職への転換制度やジョブリターン制度、時短勤務制度等の諸制度を設け女性が働きやすい環境を整備しています。女性管理職候補の育成のため毎年女性総合職採用人数を定め積極的に採用活動に取り組んでいます。

また仕事と育児の両立のため定期的な情報提供、周知、啓蒙活動を実施し男性の育児休業取得率30%達成に向けて取り組みを開始しています。

この他、柔軟な働き方の推進のためテレワークの試行を開始し制度化に向けて取り組んでいます。

3. 健康経営

当社では、「健康宣言(明るく、楽しく、伸々と)いつまでも健康で生き活きと働ける会社を目指して」を掲げています。全社員に健康管理ツールを導入し従業員自身の健康情報を見える化し、健康意識を高め、ウォーキングイベントの実施や健康コラムの発信等の様々な取り組みを実施しています。

従業員並びにその家族の健康維持・増進をバックアップし、健康で生き活きと働けるライフ・ワーク・バランスの取れた職場環境を整え、2025年度に健康経営優良法人認定を目指します。

4. ダイバーシティ

当社では多様な人材の確保のため、採用選考において性別、人種、障がいの有無、性的指向などに基づく差別を排除し、能力やポテンシャルに基づいて人材を選考しています。

女性総合職採用強化及びキャリア拡大のため、女性社員からライフ・ワーク・バランスを実現できる様々な意見を聴取し、長期的に活躍できる環境を整備しています。女性の優れた能力や経験を持つ人材を積極的に採用し組織の多様性を高めていきます。

また職場環境においてもハラスメント対応窓口、外部カウンセラー制度を設置し差別やハラスメントを無くす取り組みを実施しています。従業員の個性を尊重し公平かつ平等に扱われ、多様な人材が活躍できる環境づくりに努めています。

(5) リスク管理

サステナビリティ委員会の下部組織である各分科会において、リスクと機会の特定、基本計画の策定を行うとともに、サステナビリティ施策の具現化をはじめ、各種施策の実施・展開を推進し、結果をサステナビリティ委員会に報告しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ施策に関する実行計画・進捗状況のモニタリング及び改善について審議し、その結果は、取締役会に報告されています。

また、サステナビリティ委員会には、環境分科会のほか、人材・安全分科会、ガバナンス分科会があり、ESGの視点から、事業戦略に係るリスクについて、統合的に管理しています。

事業戦略にサステナビリティを織り込むためのサイクル

サステナビリティ委員会にて討議された方針・目標・計画にもとづき、各分科会で具現化にむけた目標・計画を策定

各分科会で策定された目標・計画は、サステナビリティ委員会がサステナビリティ戦略として集約

サステナビリティ戦略は、中長期事業戦略として、各本部の事業戦略に反映

各分科会は、本部を横断して進捗の管理を行い、サステナビリティ委員会へ報告

(6) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社では、上記「(4)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指 標	目 標	実績（2022年度）
RIXing Action Club参加者数（累計）	20名（2024年3月迄）	10名
グローバル人材育成プログラム参加者数（累計）	34名（2024年3月迄）	17名
RENS・新規ビジネスアイデア提案者数	30名（2024年3月迄）	25名
女性管理職比率	5%（2027年3月迄）	3%
男性育児休業取得率	30%（2027年3月迄）	16%
健康診断受診率	100%継続	100%
ストレスチェック受診率	100%（2024年3月迄）	84%
健康経営優良法人	認定（2025年度）	未認定

3 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、通常の景気循環による設備投資の増減であれば限定的な影響となりますが、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の流行など世界的に大幅な景気低迷が発生した場合、影響度は大きくなります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、当社グループの海外売上高は全体の1割程度であり、リスクは限定的と考えております。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、債権回収に支障が発生する可能性はありますが、当社の主要取引先はその多くが優良企業であり、影響は限定的と考えております。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら全ての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社の取り扱う製品・商品は工場で作られる設備・機器であり、直接、最終顧客に渡る製品・商品ではないことから、保険でカバーできないほどの製造物責任賠償が発生する可能性はごく小さいと判断しております。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、株価の変動状況を考慮すると評価損が発生する可能性はありますが、保有株式の帳簿価額や保有額を考慮すると、影響は限定的と考えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、高インフレ率が継続し、西欧諸国を中心としたエネルギー価格の高騰等による景気の低迷が見られた一方で、中国のゼロコロナ政策の解除等に伴い、サービス産業で景気の回復が見られました。

また、日本経済は、世界の動向と同様にサービス産業による設備投資が加速し、脱炭素やデジタル化に関する投資が継続して増加したものの、海外経済鈍化の影響により、業界・部門によって投資機運にばらつきが見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、2023年3月期連結業績は、売上高452億23百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益33億26百万円（同28.9%増）、経常利益37億48百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億63百万円（同34.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界最大の粗鋼生産国である中国での生産量が前年同期比プラスとなり、地域差はあるものの世界全体では前年同期比微減の生産量となりました。日本の動向としては、自動車生産の回復が遅れ、物価高・利上げ等による海外鋼材需要の低下の影響もあり、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、製鋼操業用特殊重機や安全対策用の柵及び取付治具、熱延工程向け特殊バルブの売上が伸びたほか、海外製鉄所の台風被害復旧向け機材販売も売上増加に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は122億32百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国でのガソリン車は減産していますが新エネルギー車は大幅な増加が見られるなど生産部門に変化が見られ、世界的に自動車生産は回復傾向にあります。日本の動向としては、車載用半導体供給不足の影響は改善されてきており、コロナ禍前の水準に近い生産台数に戻りつつあります。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程に対し当社オリジナル品である脱泡機の販売が増加したことや、モーター製造工程向け自動化案件の受注などが売上増加に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は94億46百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界及び日本の動向として、メモリー半導体市場で投資の抑制が見られましたが、自動車用パワー半導体への投資が伸びるなど、需要部門において温度差が見られました。半導体製造装置関連で前年に見られた需要の高まりに鈍化が見られ、売上は減少傾向で推移しました。

当社グループにおきましては、設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体後工程向けに当社オリジナル品であるフラックス洗浄装置の販売が増加したことや、半導体エッチング装置向けの部材の受注が増加したことなどが売上の伸長に寄与しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は68億77百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、世界の動向として、中国での自動車減産に伴う需要の減少や欧州での暖冬による交換用タイヤの需

要の減少などが見られました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、当社グループ会社のオリジナル品であるバルブ・タイヤ関連機器及び断熱板の販売が国内・国外問わず好調であったことにより売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は33億94百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、産業界におけるコロナ禍からの回復に伴い受注は堅調に推移していましたが、世界的な金利高などにより設備投資が鈍化し、需要は減少傾向にあります。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化、自動化の要求に対し営業・開発に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの売上が継続して増加したに加え、周辺機器の需要も高まりました。また濾過装置メーカーや加工機メーカー向けにポンプ類の販売が増加しております。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は24億36百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、基礎製品となるエチレンの製造が減少傾向にあるなど、世界経済の減速や需要の低下の影響を受けています。

当社グループにおきましては、高機能フィルム業界、医薬・化粧品分野の開拓に注力した結果、原料供給用のタンクの新設案件やそれに付随するポンプ類の受注等により売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は19億73百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、国内工場の新設や増設における水ビジネスや地球温暖化対策案件について、継続して伸長しており、環境業界全体を牽引しています。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・水ビジネスへの深耕に注力した結果、水処理プラント向けポンプ等の機器や省エネに関するインバーター類の販売、焼却設備向けの環境対策品の販売が売上の増加に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は20億94百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、物価高騰によるコスト抑制で需要が減少し、紙・板紙の生産及び出荷量は依然として低迷しております。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やケミカル素材分野、エネルギー分野への商材開発に注力した結果、CNF分野向け装置の受注等で売上を伸ばしましたが、原動機類が非更新時期であったこと等による落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億89百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

各段階損益の分析は次のとおりであります。

売上高は前年同期比で13.1%の増収となりました。また売上原価率が前年同期より1.3ポイント改善したことで、売上総利益は前年同期比で19.5%増となりました。販売費及び一般管理費は、主にコロナウイルス感染症の鎮静化に伴い販売活動費が増加したことや、人員増による総人件費の増加したことなどにより、前年同期比で16.0%増となり、その結果、営業利益は前年同期比28.9%増となりました。

営業外収支は受取配当金の増加等により前年同期比で微増となり、その結果、経常利益は前年同期比25.5%増となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,760,734	121.9

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	12,784,089	111.8	2,032,490	137.2
自動車	9,566,110	113.4	1,306,355	110.1
電子・半導体	7,350,551	125.3	698,315	310.4
ゴム・タイヤ	3,465,828	127.5	691,291	111.5
工作機械	2,514,144	128.3	208,254	159.2
高機能材	1,668,991	90.0	116,438	27.7
環境	2,050,742	104.6	517,024	92.2
紙パルプ	815,212	96.3	37,494	319.6
その他	6,607,101	114.6	1,090,963	236.0
合計	46,822,771	114.7	6,698,627	131.4

- (注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	12,232,894	108.0
自動車	9,446,661	118.0
電子・半導体	6,877,223	117.7
ゴム・タイヤ	3,394,419	126.9
工作機械	2,436,701	130.0
高機能材	1,973,398	113.6
環境	2,094,574	107.7
紙パルプ	789,449	91.4
その他	5,978,347	104.9
合計	45,223,670	113.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄株	5,226,405	13.1	5,273,495	11.7

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し290億9百万円となりました。これは、主に売上債権が14億23百万円、棚卸資産が7億31百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が4億8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し84億32百万円となりました。これは主に建設仮勘定が5億67百万円、投資有価証券が6億30百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、374億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し143億97百万円となりました。これは、主に仕入債務が11億6百万円、未払費用が2億16百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が2億27百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し13億60百万円となりました。これは、主にその他が1億24百万円増加し、一方で、役員退職慰労引当金が2億7百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、157億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し216億84百万円となりました。これは、主に利益剰余金が20億28百万円、その他有価証券評価差額金が2億10百万円、自己株式が2億2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、当社グループではセグメントに資産を配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、76億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として21億28百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益37億30百万円、減価償却費3億83百万円、仕入債務の増加額10億58百万円、その他の負債の増加額5億25百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13億82百万円、棚卸資産の増加額7億11百万円、法人税等の支払額11億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として15億69百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億44百万円、投資有価証券の取得による支出2億72百万円、関係会社株式の取得による支出1億23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として10億83百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出2億11百万円、配当金の支払額7億32百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金残高は2億70百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約による借入実行残高はありません。

新型コロナウイルス感染症の流行によるキャッシュ・フローへの影響ですが、業績面での悪影響によるマイナス要因はありますが、現状の財政状況および今後の資金需要を考慮すると、新たな資金調達の可能性は小さく、資金調達方針を変更する必要はないと考えております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス㈱ (提出会社)	N O K㈱	日本	オイルシールなどN O K製品の販売に関する代理店契約	1943年6月28日から 1945年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は178百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に技術開発部門所属の14名で行っており、トライボロジー、微粒化、装置化技術、音響や振動解析、熱流体解析、流体制御技術などの固有技術や、これまでに蓄積した実験データを元に、製品部門、営業部門、協力企業、公的研究機関と協力し、各事業の技術的課題の解決に取り組んでおります。

当連結会計年度での、研究開発活動の状況は次のとおりです。

微粒化装置の事業では、大容量を処理できる実用機の製品化、新規用途のノズル開発、ナノカーボンや複合粒子の開発などに取り組んでおります。回転継手の事業では、引き続きシール材の開発などに注力しております。

また、デジタル関連機器の事業においては、製鋼現場で自立走行するロボットの開発や遠隔地より計器を監視するIoT製品の開発にも力を入れております。さらに、当社が2018年に商品化した製鋼スラグ内部の泡立ちを鎮静する新型フォーミング抑制材は、廃棄物削減と有効活用に貢献し、令和4年度循環型社会形成推進功労者等、環境大臣表彰を受賞しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,144百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で204百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の生産設備44百万円、子会社の生産設備104百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で67百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の営業所改修工事10百万円、子会社の営業所建設工事12百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は当社及び子会社で872百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の研究開発施設建設工事550百万円、当社の基幹業務システム投資165百万円、子会社の基幹業務システム投資47百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡県福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業務用設備	124,584	24,309	98,080 (1,515.00)		57,763	304,738	65
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	206,834	174,020	136,059 (20,793.44)		101,063	617,978	81
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵町)		研究開発用設備	55,508	33	()		69,090	124,632	15
中部テクニカルセンター (愛知県豊田市)		研究開発用設備	200,726	38,219	()	6,100	9,656	254,703	14
営業所(36カ所) (東京都千代田区他)		販売業務用設備	312,195	1,490	97,641 (2,309.85)	101,728	56,918	569,973	272
保養所・賃貸施設他 (大分県由布市他)	全社(共通)	厚生施設他	<35,432> 51,961		<194,585> 360,295 (32,628.26)		<294> 873	<230,312> 413,130	
合計			<35,432> 951,811	238,073	<194,585> 692,076 (57,246.55)	107,828	<294> 295,366	<230,312> 2,285,157	447

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(36カ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	230台	1～5年	82,436	131,638

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	95,571		()		55,201	150,773	77
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	228,259	64,852	()	4,229	2,446	299,788	30
(株)ロッキーケミカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	18,573	3,629	()		1,277	23,480	9
リックステクノ(株)	愛知県豊田市		販売業務用設備	20,189	3,683	()		2,080	25,953	12
(株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区		販売業務用設備		1,547	()		1,423	2,970	1

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	56台	1~5年	19,371	44,822

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	31,293	773	30,370 (4,770.80)		1,034	63,471	15
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ		販売業務用設備	199		()		4,144	4,344	21
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備		15,533	()		7,114	22,647	36
瑞顧克斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備		1,549	()		871	2,421	9
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備	1,592	182,611	()		10,414	194,618	31
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備			()		954	954	2
RIX North America,LLC	米国		販売業務用設備	78	26,432	()	24,133	8,246	58,889	17

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月31日(注)		8,640,000		827,900	675,837	

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日を2022年8月31日として、資本準備金を675,837千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	21	106	50	4	8,717	8,913	
所有株式数(単元)	-	1,015	193	1,932	310	6	5,178	8,631	9,000
所有株式数の割合(%)	-	11.76	2.24	22.38	3.59	0.00	59.99	100.00	

(注) 1. 自己株式546,951株は、「個人その他」に5,469単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.43
安井 玄一郎	福岡市南区	362	4.48
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	320	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区2-11-3	272	3.36
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	248	3.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.36
安井 龍之助	福岡市中央区	177	2.19
園田 和佳子	福岡市中央区	171	2.11
山田 貴広	福岡市城南区	162	2.01
有光工業株式会社	大阪市東成区深江北2-3-21	120	1.48
計		3,194	39.47

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式546千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,900		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,000	86,310	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		86,310	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	546,951	-	546,951	6.33
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHI MARU	福岡県筑後市常用601	36,000	-	36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000	-	6,000	0.07
計		588,951	-	588,951	6.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年9月9日)での決議状況 (取得期間2022年9月12日～2023年3月31日)	100,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	211,714
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	50
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬制度による 自己株式の処分)	11,020	21,918		
保有自己株式数	546,951		546,951	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、連結配当性向40%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第77期の期末配当金につきましては、1株当たり85円とし、中間配当50円と合わせて年間135円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月10日 取締役会決議	407,782	50
2023年6月22日 定時株主総会決議	687,909	85

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置き、経営の透明性、客観性の確保とスピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるよう、取締役会の活性化を図ってまいります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、会計監査人、指名報酬諮問委員会および執行役員会を設置しつつ、その補完機関として経営会議を設置しております。

取締役会は9名の取締役（うち3名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、会社経営における業務執行の意思決定および監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。

監査等委員会は常勤監査等委員1名および、弁護士1名を含む非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回開催しております。独立した内部監査部門と連携して常勤監査等委員および非常勤監査等委員による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、報告会には、経理を主管する管理本部長が参加しております。

指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項、監査等委員である取締役の報酬限度額に関する事項等について審議し、取締役会へ答申します。取締役会決議により選任された3名以上の委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めます。

執行役員会は、経営全般の業務執行に関する情報共有および重要事項の協議を行うため、毎月1回開催しております。

当社は経営会議を年に1回3月に開催しております。取締役、執行役員、グループ会社社長、幹部社員参加の下、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。

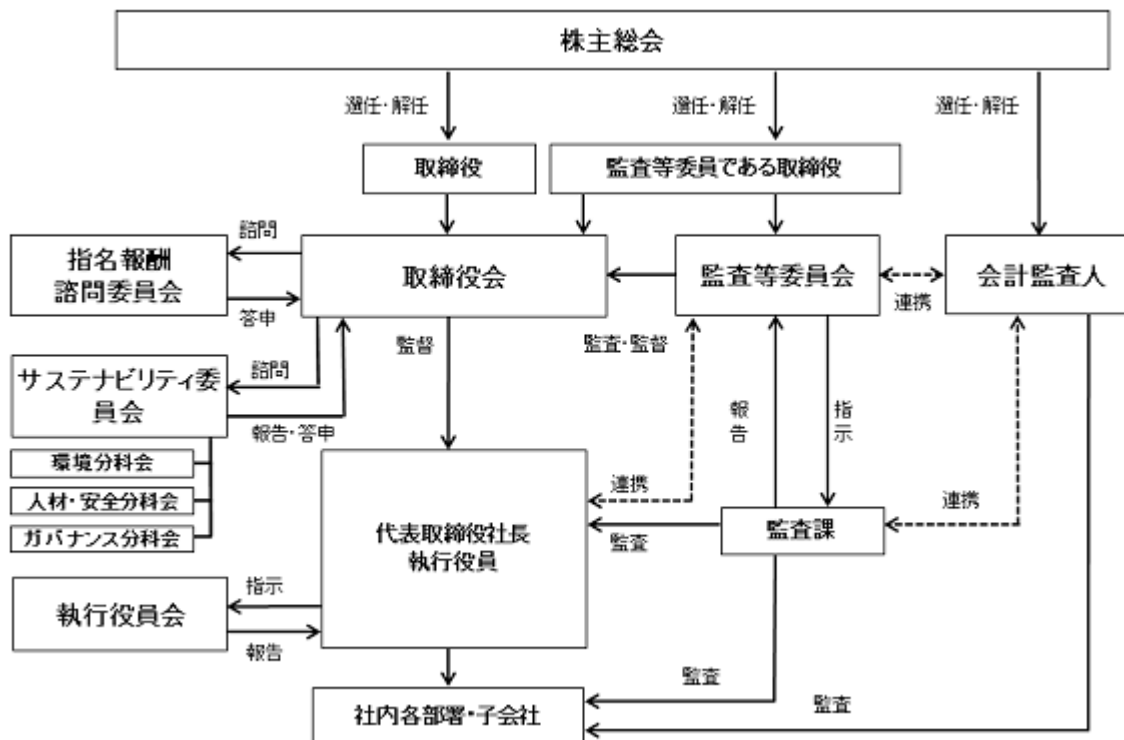
当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長構成員は○・オブザーバーは ）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	執行役員会	経営会議
代表取締役社長執行役員	安井 卓					
代表取締役副社長執行役員	柿森 英明	○			○	○
取締役専務執行役員	川久保 昇	○			○	○
取締役常務執行役員	芹川 康介	○			○	○
取締役上席執行役員	大沢 賢司	○			○	○

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	執行役員会	経営会議
取締役	田原 俊二	○		○	○	○
社外取締役	植松 功	○	○			
社外取締役	大山 一浩	○	○	○		
社外取締役	馬場 貞仁	○	○	○		
上席執行役員	橋本 忠				○	○
上席執行役員	江頭 裕明				○	○
上席執行役員	多々良 浩昭				○	○
上席執行役員	伊佐 清人				○	○
執行役員	尾花 一郎				○	○
執行役員	藤井 俊介				○	○
子会社社長						○
幹部社員						○

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



<その他の事項>

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社(以下「当社グループ」という。)の取締役、執行役員および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。

2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。

当社グループの取締役、執行役員および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。

3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、執行役員、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。

各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。

4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。

5. 法令違反その他コンプライアンス違反の予防、発見に努めるため「内部通報規程」を定め、内部通報制度の運用を行なう。法令・社内規程に違反する行為またはそのおそれがある行為を知った場合、内部通報規程に従い、社内窓口または社外窓口に通報または相談を行う。

6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。

7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書(電磁的記録を含む。)については、文書規程に従って保存、管理している。

(3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定する。

2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。

3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。

(4) 当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

1. 年1回の経営会議において、代表取締役、各業務執行取締役および執行役員は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。

2. 担当取締役および執行役員は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。

(5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社担当取締役および執行役員は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役および執行役員が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役および執行役員は、取締役会でその結果を報告する。

- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
 2. 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
 3. 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査課を設置し、使用人(監査課員)を設けている。
- (8) 当社の使用人(監査課長)の当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
- 監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
- 代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
- 使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行う。
- 代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。
- (10) 当社の監査等委員への報告に対する体制
- イ 当社の取締役、執行役員および使用人が監査等委員に報告する体制
1. 業務執行取締役および執行役員は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
 2. 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
 3. 当社の取締役、執行役員および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
- ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査等委員に報告するための体制
- 監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。
- (11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 法令違反について的事实や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。
- (12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要でない場合を除き、費用又は債務を処理する。
- (13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

・各機関の活動状況

(1) 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
安井 卓	13回	13回
柿森 英明	13回	13回
川久保 昇	13回	13回
芹川 康介	13回	13回
苅田 透	13回	13回
田原 俊二	13回	13回
植松 功	13回	13回
大山 一浩	13回	13回
馬場 貞仁	13回	12回

取締役会における主な検討事項は、中期経営計画の進捗状況及び新中期経営計画の策定、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を14回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田原 俊二	14回	14回
植松 功	14回	14回
大山 一浩	14回	14回
馬場 貞仁	14回	14回

当社の監査等委員会は、年間監査計画にもとづき開催し、監査方針・監査計画の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告にもとづく審査等を行っております。

(3) 指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において指名報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田原 俊二	2回	2回
植松 功	2回	2回
大山 一浩	2回	2回
馬場 貞仁	2回	2回

指名報酬委員会における主な検討事項は、取締役等の指名に関する事項、取締役等の報酬に関する事項であります。

・リスク管理体制の整備状況

当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては本社の管理部門より、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

<責任限定契約>

当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

<役員等賠償責任保険(D & O保険)契約>

当社は取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D & O保険)契約を保険会社と締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為を認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項が定められております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員	安井 卓	1978年8月2日生	2003年4月 古河電気工業(株)入社 2006年4月 当社入社 2013年4月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年4月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年4月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年4月 当社代表取締役社長 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	34,961
代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	柿森 英明	1957年7月22日生	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工務部長 2022年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	15,886
取締役専務執行役員 グローバル営業本部長	川久保 昇	1960年2月15日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 2006年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 2007年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 2009年10月 当社製品事業本部副本部長 2011年4月 当社生産本部副本部長 2012年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 2013年1月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 2013年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長 2014年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 2015年4月 当社常務取締役生産本部長 2015年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 2016年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2018年6月 当社専務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2021年4月 当社専務取締役グローバル営業本部長 2021年6月 当社専務取締役グローバル営業本部長兼業界戦略統括部長 2022年6月 当社取締役専務執行役員グローバル営業本部長兼業界戦略統括部長(現任)	(注) 2	6,194

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役常務執行役員 生産本部長	芹川 康介	1959年10月1日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 2005年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 2010年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2013年4月 当社取締役事業開発本部長 2015年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 2015年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長兼技術開発部長 2016年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 2016年10月 当社取締役 高研㈱代表取締役社長 2018年6月 当社常務取締役事業開発本部長 2020年4月 当社常務取締役生産本部長 2020年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長(現任) 2022年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長(現任)	(注) 2	11,497
取締役上席執行役員 管理本部長	大 沢 賢 司	1968年6月8日生	1991年4月 ㈱オービック入社 1997年10月 西鉄運輸㈱入社 2001年11月 当社入社 2005年10月 当社財経本部財経部経理グループリーダー 2007年4月 当社財経本部財経部経理グループマネージャー 2010年4月 当社管理本部財経部経理グループマネージャー 2013年4月 当社管理本部財経部経理グループマネージャー兼財務グループマネージャー 2014年12月 当社管理本部財経部経理グループマネージャー 2022年4月 当社管理本部財経部長兼経理グループマネージャー 2023年4月 当社管理本部財経部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長兼財経部長(現任)	(注) 2	1,087

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	田原俊二	1960年6月20日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 2015年12月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 2016年10月 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2017年6月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2018年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 2018年10月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼国内営業統括部鉄鋼事業部長兼企画本部建設工事部長 2020年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼FEプロリーダー兼営業企画部長 2021年4月 当社取締役グローバル営業本部副本部長兼業界戦略統括部長兼FEプロリーダー 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	5,000
取締役 (監査等委員)	植松功	1962年1月17日生	1989年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 1989年4月 近江法律事務所入所 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大山一浩	1956年1月25日生	1980年4月 ㈱日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年4月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年4月 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年4月 同社専務取締役 2018年4月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 2019年4月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年2月 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	馬場貞仁	1954年4月3日生	1978年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 (現トヨタ自動車㈱) 1982年2月 トヨタ自動車九州㈱転籍 2001年4月 同社生産管理部長 2003年4月 同社経営管理部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2011年6月 同社専務取締役 2014年6月 同社代表取締役副社長 2021年1月 同社エグゼクティブアドバイザー 2021年4月 熊本県産業政策アドバイザー(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 ㈱サニックス取締役監査等委員(現任) 2022年3月 福岡県人事委員会 委員(現任)	(注)3	
計					74,625

- (注) 1. 取締役 植松功、大山一浩及び馬場貞仁は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 田原俊二 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 馬場貞仁

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役植松功は、近江法律事務所の弁護士であります。当社と近江法律事務所又は個人との間に取引関係はありません。

社外取締役大山一浩は、㈱日立パワーソリューションズにおいてシニアアドバイザーとして勤務しております。当社と㈱日立パワーソリューションズとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役馬場貞仁は㈱サニックスの取締役監査等委員として勤務しております。また、トヨタ自動車九州㈱にてエグゼクティブアドバイザーとして勤務しておりましたが、2022年12月31日に退任しました。当社とトヨタ自動車九州株式会社と株式会社サニックスとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役植松功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行の業務執行に関する決定において妥当性および適法性の見地から適切な提言を行っております。

社外取締役大山一浩は、国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂いております。

社外取締役馬場貞仁は、長年国内大手自動車メーカーで、生産管理や経営管理の面で、企業経営者として、豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

社外監査等委員と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点について内部監査部門と同行し、監査を行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

当事業年度における監査等委員会の開催は14回であり、各監査等委員の出席状況は田原俊二14回中14回、植松功14回中14回、大山一浩14回中14回、馬場貞仁は14回中14回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針、会計監査人の選定、取締役会決議の内容及び決議に基づき、整備されている体制の構築および運用状況の確認を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、会社の方針の確認、遂行状況の確認、代表取締役および各取締役との面談、社内重要会議への参加を実施しています。

内部監査の状況

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国35ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を監査等委員会、社長及び関係者に行っております。

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点な

どについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

34年間

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 英治

指定有限責任社員 業務執行社員 福竹 徹

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他17名

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、監査実績、規模、監査品質の保証体制など監査法人としての体制が整っていること、及び監査報酬が妥当な水準であることなどの項目を考慮し、選定しております。

会計監査人の解任もしくは不再任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

f．監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価については、常勤監査等委員が社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価を実施し、監査等委員会において当該評価結果を検討、承認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		34,000	
連結子会社				
計	34,000		34,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が会計監査人の報酬等に対して会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示された監査報酬について、同規模他社での監査報酬水準、監査計画における監査工数見積り、監査実績などを検討し、妥当な監査報酬水準であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。当該方針は2022年5月16日開催の取締役会において決議されており、基本方針として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬並びに非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）は、固定報酬により構成することと定めております。それぞれの内容は下記のとおりです。

1. 固定報酬

固定報酬については、当社の従業員給与が概ね上場会社の平均水準であることから、役員報酬についても上場会社における役員報酬の平均的な水準を目安としております。個人別の支給額及び支給時期については、役職別の固定報酬基準額及び基準額の10%の範囲内での加減額を、毎年6月株主総会後に月例で支給しております。

なお、固定報酬である役職別の報酬基準額及び加減額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長執行役員安井卓がその具体的内容について委任を受け決定しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長執行役員が最も適しているためです。

2. 業績連動報酬

業績連動報酬については、固定報酬の概ね80%を上限とし、業績連動役員賞与として支給しております。業績連動役員賞与については役員に対しての利益配分との考え方から毎年、取締役会の決議により、業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に対しての支給率、配分方法、上限額を決定しております。

なお、業績連動役員賞与の算定基準である当事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は3,099,169千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の82,000千円であります。

3. 非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）

非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、毎年、当社と取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、役位別に決定された基準額相当の当社普通株式を交付いたします。

譲渡制限期間は、株主価値の共有及び株価の上昇を中長期にわたり実現するため、株式交付日から当社取締役を退任する日までの期間としております。

（割当株式数及び報酬支給額の決定）

各割当対象者に対して各対象期間に割り当てられる譲渡制限株式の数（以下、「割当株式数」という。）は、以下に定める計算式を基準に算定し、発行又は処分に係る取締役会において定める。なお、当該計算式に用いる報酬の額（以下、「報酬基準額」という。）及び1株当たりの譲渡制限株式の価格については、以下の通り算出する。

[割当株式数を求める計算式]

割当株式数 = 個人別の報酬基準額 ÷ 1株あたりの譲渡制限株式の価格

（注1）計算上、1株未満の株数が生じた場合は、これを切り上げる。

（注2）個人別割当株式数の合計が30,000株を超える場合は、次に定める計算式を基準に算出する。

個人別割当株式数の合計・・・A

個人別割当株式数・・・B

30,000株 × (B ÷ A)

[個人別の報酬基準額を求める計算式]

個人別の報酬基準額 = 割当日時点の報酬月額 × 1.7

（注1）1円未満の金額は切捨て

（注2）報酬月額には特別手当及び退職慰労金の月額報酬付替分を除く

〔譲渡制限株式の価格〕

発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を基礎とした、当該譲渡制限株式を引き受ける割当対象者に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

上記の報酬額及び算定方式については、その妥当性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める任意の諮問委員会（指名報酬諮問委員会）を設置し、その諮問を受けることで独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由は、2023年6月22日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書に記載した内容を決議しており、当該内容は、2022年5月16日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであるため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断いたしました。

社員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については2018年6月27日、監査等委員である取締役については2015年6月26日であり、その決議内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30百万円以内としております。また、2022年6月23日開催の第76回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、譲渡制限付株式報酬の額として年額30百万円以内、株式数の上限を年30,000株以内とすることを決議いただいております。

なお、2023年6月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2024年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議いたしました。

（算定方式）

- 業績連動役員賞与の総額は、下記 規定の税引前当期純利益に2.9%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、82百万円を超えない金額とする。なお、下記 規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には業績連動役員賞与は支給しない。
- 上記 の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

代表取締役社長執行役員	26.1
代表取締役副社長執行役員	23.5
取締役専務執行役員	20.7
取締役常務執行役員	17.7
取締役上席執行役員	12.0

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	207,311	106,800	82,000	14,191	4,320	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,100	14,874			226	1
社外役員	11,904	11,790			114	3

(注) 取締役(監査等委員を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬14,191千円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
7,314	4	使用人としての給与及び賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資先が取引先であるかどうかで区分しています。その保有判断については純投資目的であれ、純投資目的以外の目的であれ、運用利回りを期待していることは同じであり、一定の配当利回りを保有する基準としていますが、取引先の株式については、取引の重要性も考慮しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外での株式の保有は、業務提携、取引の維持・強化及び保有する株式の安定等の保有目的の合理性があること以外原則として行わないことを基本的な方針としています。また、新規保有については顧客の取引先持株会による取得以外原則として行わないこととしています。

政策保有目的の株式であっても、同時に資金運用目的も合わせた保有と考えており、運用による利回りについては継続的にチェックしております。

当社は政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮したうえで、原則売却します。

検証の内容については、毎期、保有銘柄について配当利回りや営業取引の状況を確認し、利回り基準として、当社の資金調達コストの2倍以上の利回りが見込めない銘柄については、営業取引の重要性を勘案しながら、原則として売却いたします。営業取引の重要性については、年間取引高50百万円を目安とします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	176,192
非上場株式以外の株式	38	1,541,571

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100,200	取引関係強化
非上場株式以外の株式	11	14,727	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イーグル工業(株)	124,813	124,813	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	有
	148,277	121,817		
日本製鉄(株)	43,516	42,059	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	135,770	91,310		
N O K(株)	91,212	89,798	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	133,444	102,998		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	74,915	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注) 1
	81,507	56,710		
(株)神戸製鋼所	52,167	49,570	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	54,932	29,296		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,600	56,600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注) 2
	47,991	43,032		
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	97,650	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注) 3
	46,579	39,157		
(株)ひろぎんホールディングス	68,000	68,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	42,568	44,064		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)中山製鋼所	38,248	35,313	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	37,215	15,749		
(株)カナデン	30,259	29,603	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	35,161	29,337		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	13,432	13,432	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注)4
	34,238	31,887		
J F E ホールディングス(株)	17,285	16,353	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	29,022	28,177		
大王製紙(株)	27,112	26,487	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	28,034	41,929		
(株)I H I	7,693	7,494	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	25,543	22,108		
オイレス工業(株)	12,797	12,334	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	21,499	18,686		
旭化成(株)	22,651	22,231	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	20,982	23,621		
特種東海製紙(株)	5,699	5,475	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	16,757	17,357		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)サニックス	44,750	44,750	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基準を満たしていないため、順次売却を進めています。	無
	12,574	11,366		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	8,682	6,678		
王子ホールディングス(株)	15,833	15,833	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	8,296	9,610		
住友重機械工業(株)	2,080	2,080	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	6,739	5,861		
中外炉工業(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	3,704	3,210		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	有
	2,295	2,230		
イチカワ(株)	1,020	1,020	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	1,358	1,426		
月島機械(株)	1,210	1,210	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	1,316	1,310		
日本製紙(株)	600	600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2022年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	613	623		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中越パルプ工業 (株)	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2022年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	513	474		

- (注) 1. (株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)西日本シ
 ティ銀行は当社株式を保有しております。
 2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)三菱UFJ
 銀行、三菱UFJ信託銀行(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しておりま
 す。
 3. (株)九州フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)肥後銀行は当社株式
 を保有しております。
 4. (株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)福岡銀行は当社
 株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	9,000	1	9,000
非上場株式以外の株式	11	555,951	11	491,398

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	504		
非上場株式以外の株式	22,444		424,076

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,893	8,695,704
受取手形	679,645	749,553
電子記録債権	3,042,117	3,138,483
売掛金	11,606,759	12,864,241
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,904,187	2,512,353
仕掛品	278,980	330,072
原材料及び貯蔵品	196,064	268,223
前払費用	82,296	91,301
その他	191,203	259,811
貸倒引当金	742	502
流動資産合計	27,184,404	29,009,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,311,368	3,383,148
減価償却累計額	1 1,919,008	1 2,035,578
建物及び構築物（純額）	1,392,360	1,347,570
機械装置及び運搬具	1,722,170	1,833,124
減価償却累計額	1 1,202,020	1 1,294,439
機械装置及び運搬具（純額）	520,150	538,684
工具、器具及び備品	1,217,034	1,351,577
減価償却累計額	1 966,050	1 1,070,827
工具、器具及び備品（純額）	250,984	280,750
土地	719,489	722,446
リース資産	283,075	307,208
減価償却累計額	1 134,091	1 171,017
リース資産（純額）	148,983	136,190
建設仮勘定	18,152	585,968
有形固定資産合計	3,050,120	3,611,611
無形固定資産		
その他	163,788	365,832
無形固定資産合計	163,788	365,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,601,939	2, 3 3,232,657
長期貸付金	408,134	432,762
差入保証金	226,617	248,273
保険積立金	61,297	65,090
退職給付に係る資産	151,793	143,031
繰延税金資産	171,360	126,496
その他	2 182,837	2 222,414
貸倒引当金	14,673	15,170
投資その他の資産合計	3,789,306	4,455,555
固定資産合計	7,003,215	8,432,998
資産合計	34,187,619	37,442,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,572	653,297
電子記録債務	3 4,799,985	3 5,287,815
買掛金	3 3,964,637	3 4,697,885
短期借入金	1,515,170	1,403,428
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	20,428	28,566
未払費用	744,046	960,981
未払法人税等	714,467	487,447
未払消費税等	121,855	117,529
未払役員賞与	109,868	101,378
契約負債	71,235	134,733
その他	406,593	502,562
流動負債合計	13,257,458	14,397,226
固定負債		
長期借入金	270,400	248,800
リース債務	138,968	134,535
繰延税金負債	9,128	30,336
役員退職慰労引当金	294,410	86,460
退職給付に係る負債	655,338	673,742
資産除去債務	44,237	44,483
その他	17,608	142,039
固定負債合計	1,430,091	1,360,397
負債合計	14,687,549	15,757,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,069,472
利益剰余金	16,986,591	19,015,440
自己株式	407,624	609,731
株主資本合計	18,464,080	20,303,081
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	494,706	705,354
為替換算調整勘定	164,516	266,495
退職給付に係る調整累計額	20,400	2,851
その他の包括利益累計額合計	679,623	974,700
非支配株主持分	356,366	406,832
純資産合計	19,500,069	21,684,615
負債純資産合計	34,187,619	37,442,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	39,969,548	1	45,223,670
売上原価	3	30,353,682	3	33,735,054
売上総利益		9,615,866		11,488,615
販売費及び一般管理費	2, 3	7,035,842	2, 3	8,162,204
営業利益		2,580,023		3,326,410
営業外収益				
受取利息		14,473		22,032
受取配当金		58,817		80,940
貸倒引当金戻入額		2,103		-
持分法による投資利益		33,319		32,815
不動産賃貸料		19,933		20,014
為替差益		195,268		190,567
投資事業組合運用益		25,735		16,732
仕入割引		23,130		28,897
その他		40,450		45,571
営業外収益合計		413,234		437,573
営業外費用				
支払利息		3,156		5,232
その他		4,272		10,487
営業外費用合計		7,428		15,719
経常利益		2,985,828		3,748,265
特別利益				
固定資産売却益	4	1,910	4	560
投資有価証券売却益		3,385		-
会員権売却益		350		-
保険解約返戻金		4,026		2,935
特別利益合計		9,672		3,496
特別損失				
固定資産売却損	5	14	5	-
固定資産除却損	6	5,998	6	3,228
減損損失		-	7	17,849
投資有価証券評価損		792		-
会員権評価損		279		-
特別損失合計		7,085		21,078
税金等調整前当期純利益		2,988,415		3,730,683
法人税、住民税及び事業税		986,193		961,150
法人税等調整額		77,787		28,265
法人税等合計		908,405		932,885
当期純利益		2,080,010		2,797,798
非支配株主に帰属する当期純利益		28,115		33,884
親会社株主に帰属する当期純利益		2,051,894		2,763,913

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	2,080,010	2,797,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,254	215,762
為替換算調整勘定	153,826	111,304
退職給付に係る調整額	45,284	17,549
持分法適用会社に対する持分相当額	1,321	3,461
その他の包括利益合計	¹ 2,034	¹ 312,979
包括利益	2,077,975	3,110,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057,239	3,058,991
非支配株主に係る包括利益	20,736	51,786

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	15,384,710	407,593	16,862,229
当期変動額					
剰余金の配当			450,013		450,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,894		2,051,894
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,601,881	30	1,601,850
当期末残高	827,900	1,057,212	16,986,591	407,624	18,464,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458
当期変動額						
剰余金の配当						450,013
親会社株主に帰属する当期純利益						2,051,894
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,447	154,077	45,284	5,344	19,416	24,760
当期変動額合計	103,447	154,077	45,284	5,344	19,416	1,626,611
当期末残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	16,986,591	407,624	18,464,080
当期変動額					
剰余金の配当			735,064		735,064
親会社株主に帰属する当期純利益			2,763,913		2,763,913
自己株式の処分		12,260		9,658	21,918
自己株式の取得				211,765	211,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		12,260	2,028,848	202,106	1,839,001
当期末残高	827,900	1,069,472	19,015,440	609,731	20,303,081

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069
当期変動額						
剰余金の配当						735,064
親会社株主に帰属する当期純利益						2,763,913
自己株式の処分						21,918
自己株式の取得						211,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,647	101,979	17,549	295,077	50,466	345,544
当期変動額合計	210,647	101,979	17,549	295,077	50,466	2,184,546
当期末残高	705,354	266,495	2,851	974,700	406,832	21,684,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,988,415	3,730,683
減価償却費	345,891	383,095
減損損失	-	17,849
未払役員賞与の増減額(は減少)	25,544	8,490
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	2,811	1,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,408	207,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,715	257
受取利息及び受取配当金	73,291	102,973
支払利息	3,156	5,232
為替差損益(は益)	38,072	1,053
持分法による投資損益(は益)	33,319	32,815
有形固定資産売却損益(は益)	1,896	560
有形固定資産除却損	5,998	3,228
投資有価証券売却損益(は益)	3,385	-
投資有価証券評価損益(は益)	792	-
投資事業組合運用損益(は益)	25,735	16,732
会員権売却損益(は益)	350	-
会員権評価損	279	-
売上債権の増減額(は増加)	1,574,648	1,382,674
棚卸資産の増減額(は増加)	642,263	711,149
その他の資産の増減額(は増加)	26,894	50,962
仕入債務の増減額(は減少)	1,510,538	1,058,469
未払消費税等の増減額(は減少)	99,464	9
その他の負債の増減額(は減少)	229,545	525,712
小計	2,819,275	3,212,633
利息及び配当金の受取額	73,959	103,582
利息の支払額	3,186	5,238
法人税等の支払額	579,667	1,182,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310,381	2,128,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	883,637	938,727
定期預金の払戻による収入	621,438	847,750
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	278,440	944,469
有形固定資産の売却による収入	2,040	2,816
無形固定資産の取得による支出	32,863	155,346
投資有価証券の取得による支出	144,924	272,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,737	19,396
投資有価証券の清算による収入	-	11,584
関係会社株式の取得による支出	-	123,863
関係会社出資金の払込による支出	65,880	-
貸付けによる支出	42,940	26,530
貸付金の回収による収入	24,598	42,551
その他の支出	58,352	138,745
その他の収入	4,705	6,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,518	1,569,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,613,760	21,750,000
短期借入金の返済による支出	18,617,219	21,868,525
長期借入金の返済による支出	21,600	21,600
リース債務の返済による支出	20,847	20,428
自己株式の取得による支出	30	211,765
自己株式の売却による収入	-	21,918
配当金の支払額	449,602	732,270
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,859	1,083,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,083	23,329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,152,085	501,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,043,318	8,195,404
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,195,404	1 7,693,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

RIX Europe GmbH

RIX North America,LLC

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

高研(株)

(株)CEM

RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ROCKY-ICHIMARU

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

高研(株)

(株)CEM

RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司、及びRIX North America,LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として移動平均法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた 91,215千円は、「無形固定資産の取得による支出」 32,863千円、「その他の支出」 58,352千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	598,031千円	749,219千円
その他(出資金)	69,012千円	79,620千円

3 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	195,270千円	246,370千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
電子記録債務	820,253千円	853,752千円
買掛金	291,025千円	363,201千円
合計	1,111,279千円	1,216,954千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
Rix Machining and Manufacturing, LLC	36,717千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	2,640,454千円	2,802,793千円
賞与	1,074,761千円	1,492,721千円
役員賞与	118,557千円	117,313千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,141千円	13,634千円
貸倒引当金繰入額	306千円	257千円
退職給付費用	114,173千円	116,442千円
賃借料	604,101千円	625,255千円
試験研究費	56,845千円	68,661千円
減価償却費	216,901千円	226,865千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	156,073千円	178,533千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,910千円	540千円
工具、器具及び備品	千円	20千円
合計	1,910千円	560千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	14千円	千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	千円	167千円
機械装置及び運搬具	4,277千円	457千円
工具、器具及び備品	727千円	923千円
ソフトウェア	993千円	1,679千円
合計	5,998千円	3,228千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	有形リース資産	鹿児島県霧島市	17,849
	計		17,849

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。上記資産の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,849千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	158,341千円	314,872千円
組替調整額	2,593千円	千円
税効果調整前	160,934千円	314,872千円
税効果額	51,680千円	99,109千円
その他有価証券評価差額金	109,254千円	215,762千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	153,826千円	111,304千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	153,826千円	111,304千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	153,826千円	111,304千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	52,483千円	14,886千円
組替調整額	12,637千円	10,349千円
税効果調整前	65,120千円	25,236千円
税効果額	19,835千円	7,686千円
退職給付に係る調整額	45,284千円	17,549千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,321千円	3,461千円
その他の包括利益合計	2,034千円	312,979千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,425	20		469,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	204,551	25.00	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,282	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,445	100,026	11,020	558,451

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,000株

取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 11,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	327,282	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	407,782	50.00	2022年9月30日	2022年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687,909	85.00	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	9,103,893千円	8,695,704千円
預入期間が3か月を超える定期預金	908,488千円	1,002,273千円
現金及び現金同等物	8,195,404千円	7,693,431千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、当社の東海営業所、加古川営業所及び福山営業所の建物であります。
- ・無形固定資産
子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	10,230千円	7,755千円
1年超	44,866千円	37,111千円
合計	55,097千円	44,866千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規程に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規程に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	197,170	2,830
その他有価証券	1,772,984	1,772,984	
資産計	1,972,984	1,970,154	2,830

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	197,120	2,880
その他有価証券	2,115,338	2,115,338	
資産計	2,315,338	2,312,458	2,880

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	75,992	176,192
投資事業有限責任組合への投資	54,930	91,906
子会社株式及び関連会社株式	598,031	749,219

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	9,098,067			
受取手形	679,645			
電子記録債権	3,042,117			
売掛金	11,606,759			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	100,000	100,000		
合計	24,526,589	100,000		

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	8,689,523			
受取手形	749,553			
電子記録債権	3,138,483			
売掛金	12,864,241			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	100,000	100,000		
合計	25,541,802	100,000		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,515,170					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	184,000
リース債務	20,428	19,489	19,404	18,869	18,691	62,513
合計	1,557,198	41,089	41,004	40,469	40,291	246,513

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,403,428					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	162,400
リース債務	28,566	28,156	25,210	18,740	17,507	44,920
合計	1,453,594	49,756	46,810	40,340	39,107	207,320

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,772,984			1,772,984
資産計	1,772,984			1,772,984

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,115,338			2,115,338
資産計	2,115,338			2,115,338

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債		197,170		197,170
資産計		197,170		197,170

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債		197,120		197,120
資産計		197,120		197,120

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	200,000	197,170	2,830
小計	200,000	197,170	2,830
合計	200,000	197,170	2,830

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	200,000	197,120	2,880
小計	200,000	197,120	2,880
合計	200,000	197,120	2,880

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,557,600	665,067	892,533
その他			
小計	1,557,600	665,067	892,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215,384	291,596	76,212
その他			
小計	215,384	291,596	76,212
合計	1,772,984	956,663	816,321

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 728,954千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,007,085	836,064	1,171,020
その他			
小計	2,007,085	836,064	1,171,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	108,253	143,335	35,081
その他			
小計	108,253	143,335	35,081
合計	2,115,338	979,399	1,135,939

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 1,017,318千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他	13,585	3,385	
小計	13,585	3,385	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他			
小計			

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について792千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券で減損処理を行っているものはありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、市場価格のない株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,496,774	千円	1,599,723
勤務費用	116,105	千円	125,932	千円
利息費用	11,375	千円	12,157	千円
数理計算上の差異の発生額	62,947	千円	212	千円
退職給付の支払額	87,480	千円	67,732	千円
退職給付債務の期末残高	1,599,723	千円	1,670,292	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,118,803	千円	1,162,610
期待運用収益	16,782	千円	17,439	千円
数理計算上の差異の発生額	10,464	千円	14,674	千円
事業主からの拠出額	74,821	千円	75,650	千円
退職給付の支払額	58,260	千円	29,104	千円
年金資産の期末残高	1,162,610	千円	1,211,920	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,010,816	千円	1,068,889
年金資産	1,162,610	千円	1,211,920	千円
	151,793	千円	143,031	千円
非積立型制度の退職給付債務	588,906	千円	601,403	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,112	千円	458,371	千円
退職給付に係る負債	588,906	千円	601,403	千円
退職給付に係る資産	151,793	千円	143,031	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,112	千円	458,371	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	116,105 千円	125,932 千円
利息費用	11,375 千円	12,157 千円
期待運用収益	16,782 千円	17,439 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,637 千円	10,349 千円
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	98,061 千円	110,301 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	65,120 千円	25,236 千円
合計	65,120 千円	25,236 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	29,336 千円	4,100 千円
合計	29,336 千円	4,100 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	35%	35%
株式	24%	24%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	40%	40%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.76%	0.76%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	1.99%	1.99%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57,657 千円	66,431 千円
退職給付費用	23,697 千円	19,679 千円
退職給付の支払額	10,097 千円	9,042 千円
制度への拠出額	4,825 千円	4,730 千円
退職給付に係る負債の期末残高	66,431 千円	72,339 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	92,480 千円	98,623 千円
年金資産	92,480 千円	98,623 千円
非積立型制度の退職給付債務	66,431 千円	72,339 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,431 千円	72,339 千円
退職給付に係る負債	66,431 千円	72,339 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,431 千円	72,339 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	23,697 千円	19,679 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,474千円、当連結会計年度10,849千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	202,519千円	257,821千円
未払事業税	40,825千円	36,414千円
退職給付に係る負債	201,336千円	177,506千円
未払役員退職金	千円	50,516千円
譲渡制限付株式報酬	千円	5,007千円
役員退職慰労引当金	92,929千円	29,621千円
資産除去債務	13,706千円	13,783千円
減損損失	17,516千円	22,953千円
税務上の繰越欠損金	50,306千円	23,379千円
会員権評価損	41,779千円	41,199千円
投資有価証券評価損	29,248千円	29,248千円
その他	67,340千円	74,299千円
繰延税金資産小計	757,509千円	761,750千円
評価性引当額(注)	146,474千円	124,275千円
繰延税金資産合計	611,034千円	637,475千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,697千円	10,229千円
固定資産圧縮積立金	1,598千円	1,522千円
退職給付に係る資産	46,236千円	13,672千円
その他有価証券評価差額金	251,857千円	350,967千円
関係会社の留保利益	126,179千円	147,518千円
その他	12,232千円	17,404千円
繰延税金負債合計	448,803千円	541,315千円
繰延税金資産(負債)の純額	162,231千円	96,159千円

(注) 評価性引当額が22,198千円減少しております。この減少の主な要因は、海外子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	0.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%	0.23%
住民税均等割等	1.28%	0.36%
税額控除	0.83%	4.52%
子会社税率差異	0.08%	0.28%
関係会社の留保利益	0.57%	0.57%
持分法投資損益	0.34%	0.27%
評価性引当額の増減	1.04%	0.81%
その他	0.58%	0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.40%	25.01%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～30年と見積り、割引率は0.547%～0.604%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	43,992千円	44,237千円
時の経過による調整額	244千円	246千円
期末残高	44,237千円	44,483千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	10,939,869	6,827,398	5,455,394	1,475,705	1,315,204	1,731,784	1,941,877	861,619
本邦以外のアジア	316,878	730,484	355,714	833,001	397,683	5,920	2,289	2,476
欧州	12,117	5,736	29,243	118,476	151,593			
北米	59,752	442,786		218,642	9,343			
その他			225	28,075	951			
顧客との契約から生じる収益	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
その他の収益								
外部顧客への売上高	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096

	報告セグメント	その他(注1)	合計
	計		
日本	30,548,853	5,547,038	36,095,892
本邦以外のアジア	2,644,449	88,757	2,733,206
欧州	317,167	13,561	330,729
北米	730,524	49,202	779,726
その他	29,252	741	29,993
顧客との契約から生じる収益	34,270,246	5,699,301	39,969,548
その他の収益			
外部顧客への売上高	34,270,246	5,699,301	39,969,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	11,571,517	8,050,276	6,364,974	1,745,932	1,693,058	1,941,136	2,092,836	789,256
本邦以外のアジア	554,253	775,073	453,925	1,183,355	557,635	32,261	1,737	192
欧州	59,816	25,441	52,333	258,403	165,200			
北米	47,307	595,632	5,240	186,990	16,267			
その他		238	750	19,737	4,540			
顧客との契約から生じる収益	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574	789,449
その他の収益								
外部顧客への売上高	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574	789,449

	報告セグメント	その他(注)	合計
	計		
日本	34,248,988	5,851,172	40,100,161
本邦以外のアジア	3,558,436	37,619	3,596,055
欧州	561,194	3,151	564,346
北米	851,437	86,022	937,460
その他	25,265	381	25,647
顧客との契約から生じる収益	39,245,322	5,978,347	45,223,670
その他の収益			
外部顧客への売上高	39,245,322	5,978,347	45,223,670

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	13,718,342
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,328,521
契約負債（期首残高）	60,851
契約負債（期末残高）	71,235

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は60,851千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が10,383千円増加した主な理由は、取引額の増加に伴う前受金の増加であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,328,521
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,752,278
契約負債（期首残高）	71,235
契約負債（期末残高）	134,733

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は71,235千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が63,497千円増加した主な理由は、取引額の増加に伴う前受金の増加であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
計	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
セグメント利益	1,142,883	565,042	384,185	162,228	202,368	157,643	173,811	82,879

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,270,246	5,699,301	39,969,548		39,969,548
計	34,270,246	5,699,301	39,969,548		39,969,548
セグメント利益	2,871,042	595,831	3,466,873	886,850	2,580,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 886,850千円には、内部利益 1,105,207千円、連結消去 418,783円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,410,841千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574	789,449
計	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574	789,449
セグメント利益	1,269,416	1,138,916	512,139	300,444	286,085	188,476	158,559	69,759

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,245,322	5,978,347	45,223,670		45,223,670
計	39,245,322	5,978,347	45,223,670		45,223,670
セグメント利益	3,923,797	474,806	4,398,604	1,072,193	3,326,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,072,193千円には、内部利益 1,197,013千円、連結消去 622,437千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,891,644千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	21,636,372	3,663,378	1,410,309	12,412,343	847,145	39,969,548

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
36,095,892	2,733,206	330,729	779,726	29,993	39,969,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,782,553	67,596	165,880	1,138	32,950	3,050,120

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	5,226,405	鉄鋼

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	24,025,753	4,346,561	1,555,925	14,255,003	1,040,426	45,223,670

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
40,100,161	3,596,055	564,346	937,460	25,647	45,223,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
3,269,615	67,123	218,745	954	55,171	3,611,611

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	5,273,495	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は17,849千円であり、内容はリース資産によるものであります。

なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注1) 担保提供 (注2)	1,125,122 91,760	買掛金 電子記録 債務	93,187 292,575

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.4	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注1) 担保提供 (注2)	1,199,100 117,040	買掛金 電子記録 債務	106,345 292,514

(注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

2 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,977,364	買掛金 電子記録 債務	284,572 450,192

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	2,252,975	買掛金 電子記録 債務	382,511 448,030
子会社	RIX Machining and Manufacturin g, LLC	アメリカ テネシー 州	62,980	治工具、大型加 工品の設計、製 作、組み立てメ ンテナンス、工 作機械のオー バーホール	(所有) 間接 100.0	同社製品の 購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2)	5,971	1年内回 収予定の 長期貸付 金(注3) 長期貸付 金	34,059 364,040

(注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3 流動資産のその他に含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.3	当社代表取締役 社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 29,517
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.2	当社代表取締役 社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 26,267
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,343.01円	2,632.88円
1株当たり当期純利益金額	251.13円	340.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,894	2,763,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,051,894	2,763,913
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,561	8,128,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,515,170	1,403,428	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	21,600	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	20,428	28,566		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	270,400	248,800	0.37	2035年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	138,968	134,535		2025年6月 ~2034年3月
その他有利子負債				
合計	1,966,566	1,836,929		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	28,156	25,210	18,740	17,507

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	44,237	246		44,483

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,036,754	21,179,874	32,961,322	45,223,670
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	739,539	1,734,154	2,696,614	3,730,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	491,293	1,176,082	1,850,837	2,763,913
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	60.13	143.94	227.27	340.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	60.13	83.33	79.55	112.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,202	4,891,752
受取手形	522,970	589,385
電子記録債権	2,362,682	2,524,894
売掛金	2 11,874,025	2 12,975,062
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,248,164	1,516,976
仕掛品	164,057	197,708
原材料及び貯蔵品	122,108	162,371
前渡金	30,358	77,624
前払費用	48,061	61,839
未収入金	81,868	88,004
その他	81,374	108,584
貸倒引当金	746	488
流動資産合計	22,249,127	23,293,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,359,044	2,409,310
減価償却累計額	1,424,580	1,484,121
建物(純額)	934,464	925,188
構築物	181,235	182,995
減価償却累計額	153,004	156,372
構築物(純額)	28,231	26,623
機械及び装置	947,936	946,164
減価償却累計額	655,547	708,338
機械及び装置(純額)	292,388	237,825
車両運搬具	11,574	7,834
減価償却累計額	11,078	7,586
車両運搬具(純額)	495	247
工具、器具及び備品	987,931	1,109,974
減価償却累計額	775,833	869,881
工具、器具及び備品(純額)	212,098	240,092
土地	692,076	692,076
リース資産	269,856	269,856
減価償却累計額	127,175	162,027
リース資産(純額)	142,680	107,828
建設仮勘定	17,732	568,043
有形固定資産合計	2,320,167	2,797,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	40,056	41,075
ソフトウェア	60,475	55,273
ソフトウェア仮勘定	31,997	197,325
電話加入権	12,594	12,594
その他	2,449	2,124
無形固定資産合計	147,573	308,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,522,355	1 1,909,670
関係会社株式	456,128	446,128
出資金	20	20
関係会社出資金	542,415	542,415
長期貸付金	55,713	37,008
関係会社長期貸付金	398,514	375,414
破産更生債権等	0	507
長期前払費用	33,494	43,409
前払年金費用	75,239	93,958
繰延税金資産	269,527	241,850
差入保証金	169,315	184,518
その他	18,301	18,298
貸倒引当金	14,691	15,187
投資その他の資産合計	3,526,334	3,878,011
固定資産合計	5,994,076	6,984,332
資産合計	28,243,203	30,278,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	609,871	502,145
電子記録債務	1, 2 4,225,621	1, 2 4,694,249
買掛金	1, 2 3,823,467	1, 2 4,268,413
短期借入金	1,450,000	1,350,000
リース債務	18,166	18,166
未払金	269,146	268,411
未払費用	629,746	818,785
未払法人税等	623,000	399,300
未払消費税等	87,125	79,740
未払役員賞与	101,181	88,399
契約負債	3,964	22,762
預り金	45,746	69,965
前受収益	1,226	1,291
その他	3,913	16,741
流動負債合計	11,892,177	12,598,372
固定負債		
リース債務	134,127	115,961
退職給付引当金	541,689	556,430
役員退職慰労引当金	208,910	-
資産除去債務	38,132	38,341
長期預り保証金	6,964	6,964
長期未払金	-	122,918
固定負債合計	929,823	840,615
負債合計	12,822,000	13,438,988

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	-
その他資本剰余金	-	688,097
資本剰余金合計	675,837	688,097
利益剰余金		
利益準備金	168,740	206,975
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
固定資産圧縮積立金	3,650	3,475
繰越利益剰余金	10,815,127	12,224,366
利益剰余金合計	13,907,517	15,354,817
自己株式	401,344	603,451
株主資本合計	15,009,909	16,267,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,293	571,698
評価・換算差額等合計	411,293	571,698
純資産合計	15,421,202	16,839,060
負債純資産合計	28,243,203	30,278,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高		
商品売上高	29,036,370	32,659,299
製品売上高	3,197,536	3,743,562
売上高合計	32,233,906	36,402,861
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	532,486	881,047
当期商品仕入高	23,669,259	26,289,199
合計	24,201,746	27,170,246
商品期末棚卸高	881,047	1,068,235
商品売上原価	23,320,699	26,102,010
製品売上原価		
製品期首棚卸高	134,333	153,869
当期製品製造原価	1,541,943	1,777,475
合計	1,676,277	1,931,345
製品期末棚卸高	153,869	166,478
製品売上原価	1,522,408	1,764,866
売上原価合計	24,843,107	27,866,877
売上総利益	7,390,799	8,535,984
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,887,749	1,961,697
役員賞与	101,181	90,199
賞与	840,712	1,160,139
退職給付費用	86,923	96,356
役員退職慰労引当金繰入額	24,335	4,661
福利厚生費	457,760	531,916
旅費及び交通費	188,159	286,068
賃借料	437,358	448,427
減価償却費	163,385	165,752
貸倒引当金繰入額	262	238
その他	1,023,531	1,234,344
販売費及び一般管理費合計	5,210,834	5,979,802
営業利益	2,179,964	2,556,182
営業外収益		
受取利息	7,787	6,897
有価証券利息	1,769	2,903
受取配当金	54,682	98,974
貸倒引当金戻入額	2,103	-
仕入割引	23,082	28,897
不動産賃貸料	38,269	39,010
為替差益	205,752	173,717
投資事業組合運用益	25,735	16,732
受取ロイヤリティー	16,143	20,623
その他	21,329	21,732
営業外収益合計	1 396,655	1 409,490

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	967	1,747
その他	11,590	6,423
営業外費用合計	12,557	8,171
経常利益	2,564,062	2,957,501
特別利益		
固定資産売却益	-	2 71
会員権売却益	350	-
特別利益合計	350	71
特別損失		
固定資産除却損	3 2,776	3 1,012
減損損失	-	17,849
投資有価証券評価損	792	-
会員権評価損	279	-
特別損失合計	3,849	18,862
税引前当期純利益	2,560,562	2,938,711
法人税、住民税及び事業税	852,229	798,931
法人税等調整額	56,103	42,584
法人税等合計	796,125	756,346
当期純利益	1,764,436	2,182,364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	827,900	675,837		675,837	168,740	6,594	3,834	2,920,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							184	
特別償却準備金の取崩						6,594		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		675,837		675,837		6,594	184	
当期末残高	827,900	675,837		675,837	168,740		3,650	2,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,493,925	12,593,094	401,314	13,695,516	474,535	474,535	14,170,052
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	184						
特別償却準備金の取崩	6,594						
剰余金の配当	450,013	450,013		450,013			450,013
当期純利益	1,764,436	1,764,436		1,764,436			1,764,436
自己株式の取得			30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					63,242	63,242	63,242
当期変動額合計	1,321,201	1,314,423	30	1,314,392	63,242	63,242	1,251,150
当期末残高	10,815,127	13,907,517	401,344	15,009,909	411,293	411,293	15,421,202

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	827,900	675,837		675,837	168,740		3,650	2,920,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							175	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,260	12,260				
準備金から剰余金への振替		675,837	675,837					
利益準備金の積立					38,235			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		675,837	688,097	12,260	38,235		175	
当期末残高	827,900		688,097	688,097	206,975		3,475	2,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,815,127	13,907,517	401,344	15,009,909	411,293	411,293	15,421,202
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	175						
剰余金の配当	735,064	735,064		735,064			735,064
当期純利益	2,182,364	2,182,364		2,182,364			2,182,364
自己株式の取得			211,765	211,765			211,765
自己株式の処分			9,658	21,918			21,918
準備金から剰余金への振替							
利益準備金の積立	38,235						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					160,404	160,404	160,404
当期変動額合計	1,409,239	1,447,299	202,106	1,257,452	160,404	160,404	1,417,857
当期末残高	12,224,366	15,354,817	603,451	16,267,362	571,698	571,698	16,839,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	195,270千円	246,370千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
電子記録債務	820,253千円	853,752千円
買掛金	291,025千円	363,201千円
合計	1,111,279千円	1,216,954千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	1,464,090千円	1,536,287千円
電子記録債務	584,057千円	536,266千円
買掛金	568,682千円	636,668千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
タイヨー軸受株	292,000千円	270,400千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	62,560千円	49,226千円
RIX Machining and Manufacturing,LLC	36,717千円	千円
合計	391,277千円	319,626千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息	6,553千円	6,420千円
受取配当金	9,275千円	32,908千円
不動産賃貸料	18,336千円	18,996千円
受取ロイヤリティー	16,143千円	20,623千円
その他	5,920千円	5,045千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	千円	71千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	千円	167千円
機械及び装置	1,298千円	35千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	484千円	809千円
ソフトウェア	993千円	千円
合計	2,776千円	1,012千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社株式	366,244千円	356,244千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	456,128千円	446,128千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	166,237千円	212,168千円
未払事業税	34,115千円	30,094千円
退職給付引当金	164,998千円	169,488千円
未払役員退職金	63,634千円	50,516千円
譲渡制限付株式報酬	千円	5,007千円
減損損失	17,516千円	22,953千円
会員権評価損	37,725千円	37,146千円
投資有価証券評価損	10,615千円	10,615千円
関係会社株式評価損	114,403千円	114,403千円
資産除去債務	11,615千円	11,678千円
その他	41,307千円	47,156千円
繰延税金資産小計	662,167千円	711,230千円
評価性引当額	180,715千円	179,681千円
繰延税金資産合計	481,451千円	531,548千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,983千円	8,600千円
固定資産圧縮積立金	1,598千円	1,522千円
前払年金費用	22,918千円	28,619千円
その他有価証券評価差額金	169,270千円	239,531千円
その他	9,154千円	11,423千円
繰延税金負債合計	211,924千円	289,697千円
繰延税金資産の純額	269,527千円	241,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	0.48%
住民税均等割等	1.41%	0.38%
税額控除	0.96%	5.20%
評価性引当額の増減	0.05%	0.04%
その他	0.09%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.09%	25.74%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,359,044	51,648	1,383	2,409,310	1,484,121	60,756	925,188
構築物	181,235	1,760		182,995	156,372	3,367	26,623
機械及び装置	947,936		1,772	946,164	708,338	54,527	237,825
車両運搬具	11,574		3,739	7,834	7,586	247	247
工具、器具及び備品	987,931	137,269	15,226	1,109,974	869,881	108,465	240,092
土地	692,076			692,076			692,076
リース資産	269,856			269,856	162,027 (17,849)	34,852 (17,849)	107,828
建設仮勘定	17,732	566,555	16,243	568,043			568,043
有形固定資産計	5,467,387	757,233	38,364	6,186,256	3,388,329 (17,849)	262,217 (17,849)	2,797,926
無形固定資産							
特許権	0			0			0
借地権	40,056	1,018		41,075			41,075
ソフトウェア	282,736	17,826		300,562	245,288	23,027	55,273
ソフトウェア仮勘定	31,997	165,327		197,325			197,325
電話加入権	12,594			12,594			12,594
その他	10,666			10,666	8,541	324	2,124
無形固定資産計	378,051	184,172		562,223	253,829	23,352	308,394
長期前払費用	57,441	19,518	1,974	74,986	31,576	9,479	43,409

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	福岡事業所生産設備	44,593
工具、器具及び備品	研究開発用設備	43,590
建設仮勘定	研究開発施設建設費用	550,000
ソフトウェア仮勘定	営業系基幹システム構築費用	165,327

- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおり、減損損失累計額を()内に内書きしております。
- 3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	15,437	1,006		768	15,675
役員退職慰労引当金	208,910	4,661	47,725	165,846	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額等であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
株主名簿管理人	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
買取・買増手数料													
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 https://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付 <table border="1" data-bbox="528 1079 1222 1310"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者とする事ができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月9日福岡財務支局長に提出

第77期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日福岡財務支局長に提出

第77期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2022年6月24日福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2022年10月11日、2022年11月7日、2022年12月7日、2023年1月11日、2023年2月7日、2023年3月7日、2023年4月7日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月22日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている連結売上高45,223,670千円のうち、その大部分はリックス株式会社（以下「会社」という。）の売上高36,402,861千円である。</p> <p>会社は、「メーカー商社」を標榜し、商社だけでなく、福岡の工場にて開発から製造までを行っている。また、同社は、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、工作機械、高機能材、環境、紙パルプなど幅広い業界に顧客を有しており、全国の各営業所において日々大量かつ多様な取引の売上処理を行っている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は取引形態に応じて履行義務の充足時点を判断し、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。</p> <p>売上高は、経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、大量の取引の集合体で利益の最も重要な源泉といえる。この点、過去実績の状況から期末月の売上は他の月の売上と比較して多額となる傾向にあることに加えて、2023年2月に業績予想の修正を行っており、当該業績予想の達成に対するプレッシャーも潜在的に存在することから、履行義務の充足時点が適切な会計期間に処理されない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の期末月における売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、収益認識に関する会計方針を理解するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上高の計上プロセスを理解し、その内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。 ・売上高の期間帰属の適切性を検討するため、期末月の売上高について営業所別分析や業界別分析を日別を実施し、さらに検討が必要と判断した営業所などについて原因分析及び必要と判断した場合は証憑突合を実施した。 ・売上高の期間帰属の適切性を検討するため、期末月の前月までの売上実績や予算の達成状況を踏まえ、期末月の売上高から、監査人が重要と判断した取引を抽出し、契約書や注文書などの証憑に基づき、履行義務が充足する時点について検討するとともに、納品書や検収書などの証憑と突合し、履行義務が充足しているかを確かめた。 ・会社の売掛金について、残高確認などを実施し、売掛金残高と顧客からの回答情報との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リックス株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月22日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。